

介護とジェンダー ～ケアするのは誰？～

と き：2022年9月11日（日）13:30～16:00 ところ：ドーンセンター 4F 大会議室①

講 師：森 詩恵 さん（大阪経済大学教授・副学長 社会福祉・社会政策担当）

（オンライン併用）



介護保険制度が導入されて22年が経過しましたが、当初から状況も内容も大きく変わってきています。特に、この2年半におよぶコロナパンデミックにおいて、「介護のあり方」についても様々な課題が可視化されることとなりました。今回は、その中でも「介護を担うのはだれか」ということを中心にその背景、実態、今後の課題について、調査研究のデータとその分析結果を交えながらお話いただきました。

森さんは、当会とは大学院生の時からつながりがあり、今年度からは運営委員として参加いただくことになりました。ご自身も祖父母の介護、看取りを家族として行った経験もあり、講演は具体的で示唆にとんだ内容でした。

◆介護するのは誰か

最初に春日キスヨ著『介護とジェンダー』（1997）を紹介。かつて、親の介護は、家の跡継ぎ（主に長男）の嫁の役目であった。しかし、少子高齢化、核家族の進行、介護の長期化・重度化、女性の社会進出など社会状況の変化から、「介護の社会化」をめざした介護保険制度が導入された。しかし、22年経っても高齢者ケアは、事業者や施設に任せるということにはなっていない。現在も主たる介護者は家族であり、介護保険制度がめざす「介護の社会化」は実現できていないといえない。親だけでなく、きょうだいや親族の介護・看取りをするケースも増えている。また、孫が祖父母や親を介護する「ヤングケアラー」も社会問題となってきた。

◆高齢者ケアをめぐる状況の変化

厚労省国民生活基礎調査（2019年）によると、2001年度に比べ、主な介護者としては、同居家族が減り（その中でも「子の配偶者」の割合が減少）、別居家族の割合が増えている。しかし、依然として、家族介護が多く、事業者は微増程度である。男性介護者が増えているのは、配偶者の介護が増えたことによる。

また、「介護を依頼したい人」の問いでは、男女とも「ホームヘルパー」が増加しているが、男性は「配偶者」、女性は「子」と男女差が見られる。介護は女性が担うものという意識が家庭でも介護現場でもある。まだまだ、根強いジェンダー差がある。しかし、体格のよい男性を介護する場合は、女性では無理なので、施設入

所を断られるケースもある。今後はさらに同性介護が求められ、男性のヘルパーが必要とされる。介護従事者を確保するための待遇の改善をしていくべきである。

介護費用は、男女とも「年金・貯蓄」でまかなうが8割を占めている。これは、介護において、家族には、精神的肉体的負担はかけても、金銭的負担はかけたくないということである。

介護者の介護時間の傾向には2004年～2019年の調査に大きな変化はない。これは、同居している場合は、主な介護者にとっては介護保険制度があっても家族介護の状況はあまり変わらないことを示している。また、どの要介護度においても限度額の半分ぐらいしか介護保険のサービスを使っていないという傾向にある。

介護保険制度を使わない理由として考えられるのは、家族が含み資産として介護を担っていることと、利用者負担が大きい等である。これでは要介護認定で要介護度を定める意味がないといえる。なんとか家族が担える場合はいいが、これからシングル介護者が増えてくると一人ではとてもできない場合も生じてくる。

事業者が担っている介護は身体介助と生活援助が主であるが、事業所が提供するサービスだけで介護生活は送れるのだろうか。今、家族が担っている様々な日常生活の支援をどのように介護保険制度に組み入れていくのかについても考えていかなくてはならない。

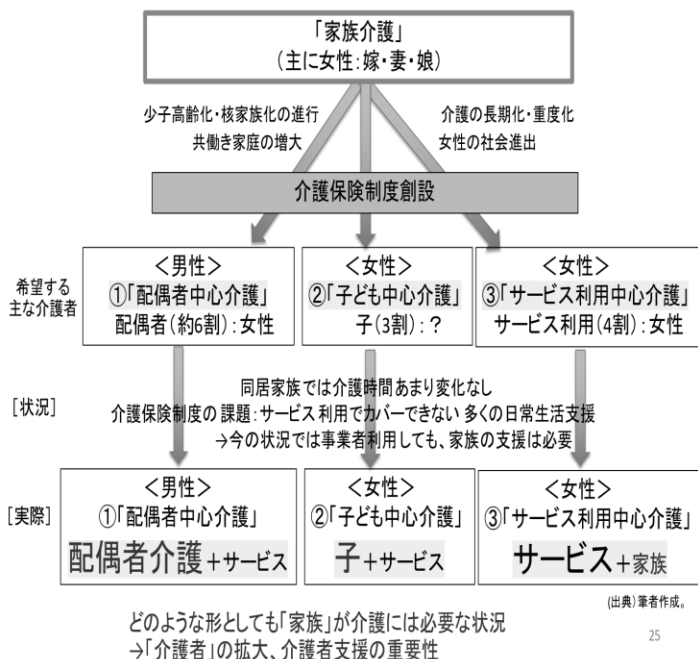
◆「2022年度シングル介護者調査」から

現在、男女を問わずシングル介護者が増えており、雇用形態（正規、非正規、無職）を考慮して調査した。介護を担う理由は、男女とも同居しているので介護するという場合が多い。仕事と介護の両立が難しく精神的な負担も大きくなり、介護離職・転職をするケースが多い。求めるサービスは男女によってすこしちがいはあった。非正規や無職ではサービスを受けたいが手続きがわからない、情報が入らないという声もある。無職の介護者の場合は、親の年金で生活をまかなっているので介護が終了した時の自身の生活不安がある。（いわゆる 8050、9060 問題である。）

また、調査からは、ケアマネジャーに介護相談だけでなく、悩みを聞いてほしいという要望があることがわかった。相談する人がいなく孤立化し、精神的な不安を抱えているシングル介護者にとっては、ケアマネジャーの存在は大きい。しかし、今、ケアマネジャーの有料化の話がでてきていることは、とても問題がある。ますます増えるであろうシングル介護者へのサポートについて考えていかななくてはならない。



◆主な介護者の変化と実際は、下図の通り



◆要介護者における介護の状況とは

介護サービス利用は、利用者負担が必要となり、そのための準備をしておかなければならない。自らの費用でまかなえない場合は、家族介護で代替をするか、家族が費用を負担することになる。

そもそもサービス利用だけで介護生活ができるのか？現在の介護保険制度ではカバーできない。要介護度が低くても必要な日常生活の支援がある。単身高齢者、高齢者夫婦世帯へだけでなく、家族介護者への支援とその内容についても考えていかななくてはならない。

◆再び介護保険制度がめざした「介護の社会化」について考えよう

今の制度設定では、事業者やサービスを利用して必ずどこかで家族の関わりが必要とされる。昔ほどではないが、やはり女性が負担している率は依然として高い。シングル介護者の問題も深刻化している。「介護の再家族化」の状況を再確認し、家族が担っている要介護者への日常生活全般の支援(情報収集やマネジメントも含む)についても、「介護の社会化」の中に組み込んでいかななくてはならない。

今後は、「家族介護を含まない」介護支援の必要性を考えていくべきである。要介護者の意思を尊重し、代弁できる関係を築いていける親戚・友人や地域の人々など介護者を拡大していくことや同性介護をめざすことが重要である。そして、ケアマネジャー、ホームヘルパー等の専門職との関係性を持つことも必要不可欠である。今後は、介護者の支援体制の構築が重要であり、成年後見制度などの積極的な活用推進が介護の社会化につながると考える。

<感想>

自分がまさに 9060 問題の渦中にあり、現在の介護の課題や自分の老後(介護)のあり方についてとても参考になった。一人になっても地域で最後まで自分らしく生きていけるというのが介護保険制度ではなかったのか！95歳の父の医療費が2割になるという通知だけでも、コロナ禍での医療介護は誰にどのように頼ったらよいか精神的にかなりしんどい、追いつめられている感じがぬぐえない。今回のお話を聞いて、「介護の社会化」をめざすことこそ若い世代にとって重要な課題(施策)であると強く思った。史上最悪の介護保険改定阻止！を広く全世代に訴えていかななくてはならない。

(足立 須香)